７月、日本から防衛産業関係者らがリトアニアを訪れ、当地の防衛関連企業複数社を視察しました。訪問先であるドローン、レーザー・通信、電子機器関連各社の概略は以下のとおりです。

1　Unmanned Defense Systems

2022 年 5 月に設立された、現代の戦場における作戦遂行を支援するドローン企業です（2025 年 12 月にウクライナ支社を開設）。実戦での運用実績を有する徘徊型弾薬（loitering munitions）をはじめ、ISTAR（情報収集・監視・目標捕捉・偵察）プラットフォーム、ならびに自律型 UAV スウォーム技術を開発しています。

大規模な自社工場を持たず、製造や組み立てを複数社に外部委託する「分散型ネットワーク製造」を採用しています。これにより、拠点集約による攻撃リスクを回避しつつ低コスト化を実現し、さらには現地生産を通じた雇用確保のニーズにも対応しています。詳細は、同社の公式ウェブサイトまで。

2　Granta Autonomy

ISTAR 用ドローンシステムやカメラやジンバルなどの主要部品も包括して開発・製造する企業です。2022 年 3 月からウクライナの前線に製品を納入し、継続的な試験運用と実戦経験を製品開発に直接フィードバックしています。

主要製品として、ラインメタル社製弾頭を搭載し垂直自動離陸が可能な「徘徊型弾薬（航続距離 50km）」や、最高時速 350km でシャヘド型ドローンの撃墜も可能な「ドローン迎撃機（2023 年販売開始）」を展開しています。詳細は、同社の公式ウェブサイトまで。

3　Brolis Defence

レーザーや暗視装置などの電子光学分野を強みとし、NATO 諸国の特殊部隊や歩兵部隊の作戦能力向上に寄与している企業です。2011 年に半導体部品メーカーとして設立されましたが、2014 年のウクライナ危機を契機として、現在の防衛システム開発へと事業転換を遂げました。

世界 40 か国に製品を展開し（日本への供給実績は少数）、2023 年以降、生産能力を 4 倍に拡大しました。ウクライナに対しては 2016 年から納入を開始し、2022 年以降で 1 万システム以上の実績があるほか、NATO 支援調達庁（NSPA）との包括契約を通じて NATO 加盟 14 か国に製品を供給するなど、確固たる供給網を築いています。詳細は、同社の公式ウェブサイトまで。

4　RSI Europe

先進的な無線通信や遠隔操作システム、FPV（First Person View：一人称視点）ドローンソリューションを開発・製造する企業です。

同社のシステムは実戦での能力が実証されており、光ファイバーの採用による完全な耐ジャミング性能や、サブコンポーネントレベルに至るまで特定国の製品に依存しないサプライチェーンを特徴としています。提供手法の一つとして、機材納入と要員訓練の包括的な一括提供も実施しており、ドイツ、ベルギーなどの NATO 加盟国への実績を有しています。詳細は、同社の公式ウェブサイトまで。

5　Teltonika/TLT Manufacturing

1998 年に設立された、日本を含む世界 27 か国に 3,000 名以上の従業員を擁する垂直統合型のテクノロジー製造企業です。製品開発からプリント基板（PCB）の製造、電子機器の組み立てまでを自社内で一貫して手掛けています。

事業領域は多岐にわたり、日本市場向けには IoT 接続ソリューションやテレマティクスを提供しているほか、EV 充電システム、遠隔医療、拡張性の高いセキュリティシステムなども展開しています。世界的に PCB 工場が減少する中、同グループは 2025 年に、欧州で 20 年ぶりとなる新規 PCB 工場を建設しました。工場には主に日本・ドイツ製の機械を導入し、需要が生産能力の 80～85%に達した段階で逐次追加投資を行うという計画的な工場拡張を進めています。詳細は、同社の公式ウェブサイトまで。

6　NT Service

無線通信、電子セキュリティ、および対ドローンシステムを提供する企業です。1998 年の設立当初は、重要インフラ用ネットワークや警察無線などを手掛ける無線通信企業でしたが、現在では事業の大半を防衛関連が占めるまでに転換を遂げています。

運用面における特長として、2004 年に設立されたウクライナ・キーウの現地法人が挙げられます。2022 年以降、同拠点はウクライナ軍向け納入品の修理・保守を担う前線基地として機能しています。これまでに 3,000 台以上の対応実績を有しており、実戦環境下においても運用を維持し続ける強固な支援体制を確立しています。詳細は、同社の公式ウェブサイトまで。

7　Baltic Viper

カウナスに製造拠点を置き、月産数百機規模の生産能力を持つドローンメーカーです。ウクライナでの実戦データを製品の改良に直接反映させる開発体制を確立しており、顧客の細かな要望にも柔軟に対応できる点を強みとしています。製品はウクライナや NATO 諸国へ納入されており、ドローン単体ではなく、操作に必要な地上管制装置を含めたセットとして提供しています。

同社のドローンは、ジャミングを回避する高度な通信技術を備えています。開発している機体の種類は多岐にわたり、一般的な攻撃用ドローンをはじめ、敵の自爆ドローンを空中で撃墜する「迎撃用」、高度 10km まで上昇して密輸気球などを処理する「高・高度対処用」、そして味方ドローンの通信距離を大幅に延ばす「中継用」など、前線の具体的な課題を解決する多様な機体を提供しています。詳細は、同社の公式ウェブサイトまで。

★上記企業との情報交換やさらなる詳細等にご関心がございましたら、当館経済班（economy@vn.mofa.go.jp）にてご相談を承ります。どうぞお気軽にご連絡ください。

（了）